

TPP（環太平洋経済連携協定）について市長の見解を問う



古沢喜幸 議員

質問 TPPの締結は、国の行方を決定する大変重大な問題であり、農業が壊滅的な被害を受けると思うが、どんな問題が将来起きてくるのか伺います。

市長 昨年12月の本会議の一般質問において、正確な情報の提供を受けた上で判断したいとお答えしたが、政府においては、まだ交渉参加に対する結論には至っていない状況にある。

TPPは関税を原則撤廃するものであり、農産物の輸入が完全に自由化された場合、農林水産省の試算では、食料自給率は現在の40%から14%に減少するとしており、この数字を見る限り、日本の食と農業への影響は大きいものがあると思っている。

しかし、一方では農業法人の約33%がTPPへの参加に期待感を持っているという調査結果も出ている。

いずれにしても、TPPについては、まだまだ判断材料となる情報が不足をしている状況にあると思っている。（掲載以外の質問事項）
・国民皆保険制度が壊される恐れがあることについて
・国の形態がアメリカ型に変わることにについて

新土浦協同病院建設に関わる土浦市の対応について



川原場明朗議員

質問 地元有識者を含めた新土浦協同病院に関する協議会の設置や新病院へのアクセス道路等の進捗状況、土浦市の財政支援について伺います。

市長 新病院移転後の跡地利用は、基本的には厚生連側で考えるものと認識しており、既に診療所や老人福祉施設等を検討されていることから、既存施設の有効活用に関する協議会の設置は必要ないと考えている。



市の財政支援の件は、移転先決定の際に、厚生連の会長が、補助は不要というお話をされたが、今後、厚生連から具体的な話があつた場合には、改めて考えさせていただきます。

なお、アクセス道路整備に要する約12億円の費用についても、財政支援の一部であると考えている。

都市整備部長 新病院の建設に関わる協議会の設置は、開発行為に関し設置した例はなく現時点では考えていないが、行政でできること、またやるべきことについては真摯に対応していきたい。

アクセス道路については、病院開院に向けて、おおつ野から県道戸崎上稲吉線区間の優先整備を考えている。また、国道354号線の土浦新治線及び荒川沖・木田余線の完全4車線化については、現在、関係機関へ整備要望や協議を行っている。

リース方式による街路灯LED照明の導入について



平石勝司 議員

質問 土浦市で管理している街路灯の平成23年度における年間電気料金や維持費用、さらにリース方式によるLED照明の導入について伺います。

建設部長 低消費電力と長寿命化を兼ね備えたLED照明の導入は、地球温暖化対策として、コスト等の面から導入しやすく、大きな効果も期待できる方策と言われており、既存照明の省エネルギー化は重要である。

自動車や歩行者の安全を目的に幹線道路の交差点や橋梁部分に、本市が設置し維持管理している街路灯の現状は、平成24年11月現在351基で、平成23年度の年間電気量は約90万円、補修費は95万円となっている。

本市では、省エネルギーを目的とした公共施設の省エネ事業として、平成22年度から

23年度にかけて、霞ヶ浦総合公園内の水銀灯129基の内39基をLED照明に交換した。

既存の照明灯である水銀灯やナトリウム灯へのLED照明器具の導入は、霞ヶ浦総合公園内の改修事業の成果を見ながら、機種を選定やリース方式による導入等の検討を行った上で、計画的に進めてまいりたいと考えている。

基幹化する非正規市職員の「格差解消・均等処遇」への環境整備について



柏村忠志 議員

質問 「同一価値労働同一賃金」の原則及び最近の裁判例から、保育士・図書館職員等の常勤的非常勤職員の処遇改善とそのスケジュールについて伺います。

総務部長 非正規職員の処遇改善については、平成18年度より、保育士や幼稚園教諭等の職種について、勤務の熟練度を考慮した単価の割増し等を設定し、平成20年度には報酬単価をはじめ、勤務時間や